

別表2 共済組合の通常の業務で想定される主な利用目的(経理担当分)

業務内容	利用範囲等	利用目的
I 掛金の徴収等	共済組合の内部での利用	1 組合員資格の確認並び給料及び期末手当の額の把握
		2 掛金の徴収
		3 標準報酬月額及び標準期末手当の額の把握
II その他	他の事業者等への情報提供	1 市区町村からの介護保険要介護認定等申請受理通知書に伴う滞納保険料の照会に対する回答

別表2 共済組合の通常の業務で想定される主な利用目的(貸付担当分)

業務内容	利用範囲等	利用目的
I 組合員に対する資金の貸付け	共済組合の内部での利用	1 資金の貸付けの審査
II 貸付け償還金控除	外部への情報提供	1 総務事務システム(SSC)への貸付償還情報の提供
		2 給与支給機関への貸付償還金控除依頼
		3 地方職員共済組合、大阪市職員共済組合への貸付償還金の徴収嘱託
III 貸付保険事故請求	共済組合の内部での利用	1 本部への保険事故報告
	外部への情報提供	2 保険会社への保険金請求
		3 代理人弁護士への債権調査票及び失期通知書の提出
		4 裁判所への債権届出書の提出

別表2 共済組合の通常の業務で想定される主な利用目的(健康・福祉担当分)

業務内容	利用範囲等	利用目的
I 組合員等の健康管理事業		1 特定健康診査・特定保健指導の実施 2 健診事業の実施 3 データヘルス計画の実施、医療費・疾病分析 4 メンタルヘルス事業の実施 5 腰痛悪化防止・予防事業の実施 6 トレーニング施設の利用助成事業の実施 7 その他、健康づくりに関する事業の実施 8 厚生施設利用補助事業の実施 9 会食利用補助事業の実施 10 会食利用補助事業(おせち)の実施 11 会食利用補助事業(室料)の実施 12 退職準備教育事業の実施 13 ベビー用品配付事業の実施 14 長期組合員退職記念事業の実施 15 結婚式利用補助事業の実施 16 法要利用補助事業の実施 17 無料法律相談事業の実施 18 広報誌配布事業等、一般事業の実施 19 福祉保険制度(ファミリ一年金等)にかかる事務 20 アイリスプランにかかる事務 21 上記の他、福祉事業に関する事業の実施 22 福祉事業の運営に資する調査にかかる事務 23 宿泊施設特別利用者証の発行にかかる事務
II 組合員等に対する健づくり事業		
III 組合員等に対する一般事業	右記の事業実施にあたり、必要な情報を委託先、提携先、又は関係団体に提供します。  (主な提供先) ・ 各種事業申込の電子データ化処理委託先 ・ 各事業実施委託先 ・ 公立学校共済組合本部、直営施設、直営病院 ・ 大阪府教職員互助組合等	
IV 組合員等に対する保険事業		
V 組合員等に対する保健事業		
VI 元組合員の宿泊施設利用		

別表2 共済組合の通常の業務で想定される主な利用目的(医療担当分)

業務内容	利用範囲等	利用目的
I 組合員等に対する保険給付	共済組合の内部での利用	1 請求に基づく法定給付及び附加給付の実施 2 高額療養費及び一部負担金払戻金等の自動払い
		3 第三者行為の過失割合の確定等に係る事務処理のための損害保険会社又は医療機関等への相談又は届出等
	他の事業者等への情報提供	4 第三者行為に係る損害保険会社等への求償 5 地方公務員災害補償基金から、公務災害認定事務のため文書によりその関連するレセプト内容(医療機関名、傷病名、診療点数等、診療日数・入院日数)に係る照会があった場合の回答 6 地方公務員災害補償基金への給付金返還請求 7 労働基準監督署から、労災認定に関して文書によりその関連するレセプト内容(5に同じ)に係る照会があった場合の回答
		1 レセプト等の内容点検・審査
		2 レセプトデータの電算処理のためのパンチ入力等の処理委託
	共済組合の内部での利用	1 組合員等への医療費通知
		2 医療費通知に係るデータ処理等の外部委託
IVその他	共済組合の内部での利用	1 共済組合の管理運営業務のうち、業務の維持・改善のための基礎資料 2 保健事業等、共済組合における短期給付以外の業務での利用 3 関係監督官庁等からの依頼に基づく統計資料の作成
		4 市区町村の国民健康保険担当からの資格喪失年月日、認定日等の照会に対する回答 5 市区町村からの乳幼児医療助成等自治体公費助成に係るレセプトの照会に対する回答 6 保険医療機関、保険薬局からの受給権有無に係る照会に対する回答 7 他の健康保険組合等からの資格喪失後の出産費に係る照会に対する回答 8 刑事訴訟法第197条第2項等による強制権を伴わない照会に対する回答 9 互助組合等へのデータ提供

別表2 共済組合の通常の業務で想定される主な利用目的(資格担当分)

業務内容	利用範囲等	利用目的
I 組合員等に対する保険給付等	共済組合の内部での利用	1 組合員資格の確認
		2 被扶養者の認定
		3 高齢属性の整備
	他の事業者等への情報提供	4 組合員等の資格等のデータ処理の外部委託
		5 医療保険のデータベースへの資格情報等の登録
II その他	共済組合の内部での利用	1 共済組合の管理運営業務のうち、業務の維持・改善のための基礎資料
		2 保健事業等、共済組合における短期給付以外の業務での利用
		3 関係監督官庁等からの依頼に基づく統計資料の作成
	他の事業者等への情報提供	4 日本ねんきん機構への国民年金第三号届出等の代行
		5 市区町村の国民健康保険担当からの資格喪失年月日、認定日等の照会に対する回答
		6 保険医療機関、保険薬局からの組合員資格有無に係る照会に対する回答
		7 刑事訴訟法第197条の第2項等による強制権を伴わない照会に対する回答
		8 互助組合等へのデータ提供
		9 給与支給機関等への社会保険事務に必要なデータ提供

別表2 共済組合の通常の業務で想定される主な利用目的(年金担当分)

業務内容	利用範囲等	利用目的
I 年金の決定及び給付	公共済の内部での利用	1 老齢給付の決定及び給付の実施
		2 遺族給付の決定及び給付の実施
		3 障害給付の決定及び給付の実施
		4 年金受給者等の相談業務
	年金加入記録の整備	5 3歳未満養育特例の実施
		6 標準報酬改定(年金分割)の実施
	他の事業者等への情報提供	7 他共済転出者の原票移管(地共済等へ)
		8 公務災害補償基金との支給調整
II 年額試算	公共済の内部での利用	1 試算希望者の特定
		2 試算額の算出
III 退職予定者の把握	公共済の内部での利用	1 退職予定者の特定
		2 退職届関係の進達事務の処理
IV 再任用フルタイム勤務者の把握	公共済の内部での利用	1 再任用勤務者の仕分け(退職改定業務)
V 社会保険庁への提供(本部を経由)	他の事業者等への情報提供	1 基礎年金関係業務